

別記様式第2号（第2の2、法第19条第1項関係）

記入例（みどり認定 個人版）
記入例のため、ゴシック体太字赤字
で記載しています。

環境負荷低減事業活動の実施に関する計画に係る認定申請書

令和〇〇年〇月〇日

申請受付期間内の日付を記入してください。

神奈川県知事 殿

申請者

住 所 神奈川県横浜市中区日本大通 1
氏 名 神奈川 金太郎

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第19条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので、申請します。

【提出書類】

（別紙）環境負荷低減事業活動の実施に関する計画

注：別表は必要に応じて添付するものを記載してください。

（別表1）特例措置の活用に関する事項

（別表2）環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入に関する事項

【認定後の活用予定】

注：該当する項目にチェック（レ）を付けてください。

☐ 日本政策金融公庫等の融資の活用

☒ みどり投資促進税制の活用

☒ 国庫補助金の活用

☐ その他（ ）

（備考）

- 1 「申請者」には、環境負荷低減事業活動を行う全ての農業者を記載してください。
- 2 申請者が法人その他の団体の場合には、「住所」には「主たる事務所の所在地」を、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載してください。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4としてください。

(別紙)

1 実施内容に対応する同意基本計画の名称

2 申請者等の概要

①氏名又は名称： **神奈川 金太郎**

(法人その他の団体の場合はその代表者の氏名：)

②住所又は主たる事務所の所在地：〒〇〇〇—〇〇〇〇

神奈川県横浜市中区日本大通 1

③連絡先

- ・電話番号：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
- ・E-mailアドレス：〇〇〇〇@〇〇〇〇.jp
- ・担当者名：神奈川 金太郎

④業種：☒ 耕種農業 ☐ 畜産業

関連措置実施者（法第19条第3項に規定する措置を含める場合）

①氏名又は名称：

(法人その他の団体の場合はその代表者の氏名：)

②住所又は主たる事務所の所在地：

③連絡先

- ・ 電話番号：
- ・ E-mailアドレス：
- ・ 担当者名：

④業種： ☐農林漁業 ☐資材製造業 ☐食品製造業 ☐食品流通業 ☐その他（
）

注1 記入欄が足りない場合（共同申請の場合の代表者以外の申請者がいる場合、関連措置実施者を追加する場合）には、各々の欄を繰り返し設けて記載してください。

2 申請者が個人の場合であって、「住所」が「主たる事務所の所在地」と異なるときには、「住所」及び「主たる事務所の所在地」を併記してください。

3 「④業種」には、該当するものにチェック（レ）を付けてください。「その他」の場合には、事業内容を（ ）内に記載してください。

3 環境負荷低減事業活動の実施に関する事項

(1) 農業経営の概況

(耕種農業)

		水田	普通畑	樹園地	施設	その他	合計
経営 作付面積	現状	50 a	40 a	a	10 a	a	100 a
	目標 年度	50 a	40 a	a	10 a	a	100 a ②
		品目名					合計
		水稻	ナス	トマト			
生産方式 導入 作付面積	現状	30 a	0 a	0 a	a	a	30 a
	目標 年度	30 a	10 a	10 a	a	a	50 a ①
労働力・構成員		従事者 3 名			臨時雇用 1 名		

注 1 作付面積は、経営面積（実面積）を記入してください。

2 団体申請の場合、「労働力」の欄は「構成員」とし、団体に所属する「経営体数」を記

3 (1) で、目標年度の「生産方式導入作付面積の合計値①／経営作付面積の合計値②」が概ね 1/2 以上になるように計画を立ててください。又は、3 (5) で品目別の目標年度の「環境負荷低減事業活動の取組面積／経営作付延べ面積」が概ね 1/2 以上になるように計画を立ててください。どちらかが条件を満たすように記入してください。

(2) 環境負荷低減事業活動の類型

- ☒ a. 有機質資材の施用による土づくり及び化学肥料・化学農薬の使用減少
- ☒ b. 温室効果ガスの排出の量の削減
- ☐ c. 土壌を使用しない栽培技術の実施及び化学肥料・化学農薬の使用減少
- ☐ d. 家畜のふん尿に含まれる窒素、燐その他の環境への負荷の原因となる物質の量の減少
- ☐ e. 土壌炭素貯留に資する土壌改良資材の農地又は採草放牧地への施用
- ☐ f. 生分解性プラスチック資材の使用その他の取組によるプラスチックの排出若しくは流出の抑制又は化石資源由来のプラスチックの使用量削減
- ☐ g. 化学肥料・化学農薬の使用減少と併せて行う生物多様性の保全

注 該当する取組にチェック（レ）を付けてください。

(3) 環境負荷低減事業活動の推進方向

【生産・販売の現状及び課題】

これまで水稻では約 30a で化学肥料・化学農薬の使用を抑えた栽培を行ってきた。肥料や農薬等の資材価格の高騰により、農業経営を圧迫している。

【取組みの方向性】

環境負荷低減活動を水稻で行っており、その経験をもとに、ナス、トマトもあわせて取り組むことにより、経費の削減を図る。

具体的には、水稻は肥効調節型肥料を用いて化成肥料を削減し、温湯種子消毒と生物農薬を用いて農薬を削減する。ナス、トマトは有機質肥料の施用や生物農薬や抵抗性品種の活用、稲わら堆肥マルチにより環境負荷低減を図る。
また、トマト施設栽培にヒートポンプを導入することで、夏場の冷房除湿機能を活かして病害抑制や品質向上、冬場は加温することで燃油代の削減を図り、収量増加と経費削減を目指す。さらに、直売をはじめることによって売上の向上を図る。

注 関連措置実施者がいる場合には、当該者が行う環境負荷低減事業活動に関連した措置の内容について記載してください。

(4) 環境負荷低減事業活動の実施期間

実施期間：令和 8 (2026) 年 10 月 ～ 令和 13 (2031) 年 9 月 (目標年度)

注 5 年間を目途に定めてください。

(5) 環境負荷低減事業活動の内容及び目標

ア 環境負荷低減事業活動の類型が「a」に該当する場合

堆肥その他の有機質資材の施用により土壌の性質を改善させ、かつ、化学的に合成された肥料及び農薬の施用及び使用を減少させる技術を用いて行われる生産方式による事業活動として、必ず導入する生産方式(技術)を記入すること

品目	実施内容 (導入する生産方式)	資材の使用量等
〇〇	(有機質資材の施用) 【生産方式の例】 ・ 〇〇堆肥施用 ・ 緑肥〇〇の栽培すき込み	(現状) 〇t/10a 又は〇a (有機 NOkg/10a)
		(目標) 〇t/10a 又は〇a (有機 NOkg/10a)
	(化学肥料の施用減少) 【生産方式の例】 ・ 局所施肥 ・ 肥効調節型肥料施用 ・ 有機質肥料施用 など	(現状) 〇kg/10a (化成 NOkg/10a)
	現状・肥料名：〇〇化成肥料 ・ 肥料成分(窒素, リン酸, カリ) 目標・肥料名：〇〇有機化成混合肥料 ・ 肥料成分(窒素, リン酸, カリ) ・ 有機質窒素割合：〇〇%	(目標) 〇kg/10a (化成 NOkg/10a) (有機 NOkg/10a)
	(化学農薬) 【生産方式の例】	(現状) 〇回

	・ 温湯種子消毒 ・ 機械除草 ・ 除草用動物利用 ・ 生物農薬利用 ・ 対抗植物利用 ・ 抵抗性品種栽培・台木利用 ・ 天然物質由来農薬利用 ・ 土壌還元消毒 ・ 熱利用土壌消毒 ・ 光利用 ・ 被覆栽培 ・ フェロモン剤利用 ・ マルチ栽培 ・ スマート農業等の先端技術導入 など	(目標) ○回
	環境負荷低減事業活動 の取組面積等	(現状) ○a
		(目標) ○a

品目	実施内容（導入する生産方式）	資材の使用量等
水稲	(有機質資材の施用) ・ 秋期の稲わらすき込みの実施	(現状) 30a
		(目標) 30a
	(化学肥料の施用減少) ・ 肥効調節型肥料の使用 ●●肥料（成分：17-15-13） ※現状欄に申請者の直近使用量を記入した例 (現状) 30kg/10a、化成 N5. 1kg/10a	(現状) 化成 N5. 6kg/10a ※県慣行レベルから引用
		(目標) 25kg/10a (化成 N4. 25kg/10a)
	(化学農薬の使用減少) ・ 温湯種子消毒 ・ 生物農薬の使用 (県慣行レベルにおける 化学農薬の使用回数 16回)	(現状) 10回
		(目標) 同上
	環境負荷低減事業活動 の取組面積等	(現状) 30a

		(目標) ③ 30a
	目標年度の経営作付延べ面積	(目標) ④ 50a

「化学肥料の施用減少」及び「化学農薬の使用減少」（現状）には、申請者の直近の使用量又は地域の慣行的な生産方式に基づく使用量など、基準となる値を記載してください。

3(1)で、目標年度の「生産方式導入作付面積の合計値／経営作付面積の合計値」が概ね1/2以上になるように計画を立ててください。

又は、3(5)で品目別の目標年度の「環境負荷低減事業活動の取組面積⑤／経営作付延べ面積④」が概ね1/2以上になるように計画を立ててください。
どちらかが条件を満たすように記入してください。

品目	実施内容（導入する生産方式）	資材の使用量等
ナス	(有機質資材の施用) おがくず混合牛糞堆肥 有効成分量 N : 0.8kg/現物 t	(現状) 牛糞堆肥 1 t/10a (有機 N 0.8kg/10a)
	緑肥ソルゴーの栽培すき込み (前年作付) 有効成分量 N : 0.6kg/現物 t	(目標) 牛糞堆肥 1 t/10a (有機 N 0.8kg/10a) 緑肥 2t/10a (有機 N 1.2kg/10a)
	(化学肥料の施用減少) ・ 有機質肥料の施用 (現状) 化成肥料 14-14-14 (目標) 化成肥料 14-14-14 発酵鶏ふん (N 16.9kg/t)	(現状) 200kg/10a (化成 N 28kg/10a)
	※現状を県慣行レベルから引用した記入例 (現状) 化成 N 38.8kg/10a	(目標) 化成肥料 180kg/10a (化成 N 25.2kg/10a) 鶏ふん 200kg/10a (有機 N 3.38kg/10a)
	(化学農薬の使用減少) ・ 抵抗性品種の台木利用 ・ 生物農薬の利用 ・ 対抗植物利用	(現状) 19 回 ※県慣行レベルから引用
		(目標) 10 回
	環境負荷低減事業活動 の取組面積等	(現状) 0a
		(目標) ⑤ 10a

	目標年度の経営作付延べ面積	(目標) ④ 10a
--	---------------	---------------

品目	実施内容（導入する生産方式）	資材の使用量等
促成 トマト	(有機質資材の施用) ・ 稲わら堆肥 有効成分量 N : 1.2 (kg/現物 t)	(現状) 1t/10a (有機 N 1.2kg/10a)
		(目標) 1t/10a (有機 N 1.2kg/10a)
	(化学肥料の施用減少) ・ 有機質肥料施用による削減 (現状) ●●トマト配合肥料 成分 7-7-6 有機質 N 割合 50% 化成肥料 14-14-14 (目標) 同●●トマト配合肥料 同化成肥料 ※現状を県慣行レベルから引用した記入例 (現状) 化成 N 34.9kg/10a	(現状) 配合 100 kg/10a 化成 130 kg/10a (化成 N 21.7 kg/10a・ 有機 N 3.5kg/10a)
		(目標) 配合 160kg/10a 化成 100kg/10a (化成 N 19.6 kg/10a・ 有機 N 5.6kg/10a)
	(化学農薬の使用減少) ・ 抵抗性品種の利用 ・ 生物農薬の利用	(現状) 35回 ※県慣行レベル
		(目標) 23回
	環境負荷低減事業活動 の取組面積等	(現状) 0a
		(目標) ③ 10a
	目標年度の経営作付延べ面積	(目標) ④ 10a

注1 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載してください。

2 「実施内容」には、環境負荷低減事業活動の具体的な取組内容として、導入する技術や使用する資材、実施スケジュール等を記載してください。なお、JA等で定める栽培暦に沿った取組を行う場合、当該栽培暦を参考資料として添付してください。

3 「有機質資材の施用」、「化学肥料の施用減少」及び「化学農薬の使用減少」については、各項目すべてに取組内容を記載してください。

4 「有機質資材の施用」には、土壌診断結果を踏まえて取り組む土づくりの内容（施用

時期、施用方法、C/N 比等）を記載してください。

- 5 「資材の使用量等」には、環境負荷の低減の目標指標として、有機質資材及び化学肥料については1作当たりの施用量（t/10a 等）、化学農薬については1作当たりの使用回数(回)や散布量（ℓ/10a 又は kg/10a 等）を記入してください。
- 6 面積は作付延べ面積で記入してください。
- 7 土づくり、化学肥料・化学農薬の使用減少に取り組むほ場の土壌診断結果を添付してください。

イ 環境負荷低減事業活動の類型が「a」以外に該当する場合

類型	品目	実施内容（導入する生産方式）	資材の使用量等
b	トマト （促成栽培）	（内容） ヒートポンプの導入 （令和9年2月予定）	（現状） 燃油〇 t
			（目標） 燃油〇 t（削減率〇％）
		環境負荷低減事業活動 の取組面積等	（現状） 0a
			（目標）③ 10a
		目標年度の経営作付延べ 面積	（目標）④ 10a

- 注1 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載してください。
- 2 「類型」には3（2）で選択した類型のアルファベットを記載してください。
- 3 「実施内容」には、環境負荷低減事業活動の具体的な取組内容として、導入する技術や使用する資材等を記載してください。
- 4 「資材の使用量等」には、環境負荷の低減の目標指標として、1作当たりの化石燃料の使用量、再生可能エネルギーの使用量、プラスチックの使用量等を記載してください。
- 5 面積は作付延べ面積で記入してください。

（6）経営の持続性の確保に関する事項

申請者名：	現状 （令和8年4月期）	目標 （令和13年3月期）
ア：経営規模 経営面積（a）、 生産量（t）、労働力（人・経営体数）	経営面積：100a 水稻：1.5t、ナス：3t、 トマト：12t、その他：6.4t 従事者3名＋臨時雇用1名	経営面積：100a 水稻：1.5t、ナス：3t、 トマト：20t、その他：6.4t 従事者3名＋臨時雇用1名
イ：売上高	9,270 千円	11,000 千円

ウ：経営費（生産コスト）	5,620 千円	6,000 千円
エ：所得（イーウ）	3,640 千円	5,000 千円

注1 環境負荷低減事業活動を実施しない部分も含め、農業経営の全体で記載してください。

2 「ア：経営規模」の経営面積は、実面積を記載してください。

3 「エ：所得」には、農業の所得（法人その他の団体にあつては営業利益）の現状値及

び

目標値について記載してください。

4 イ、ウ、エに記載する数値は概数でも差し支えありません。

5 申請者ごとに記載することとし、必要に応じて欄を繰り返し設けて記載してください。

6 団体申請の場合、団体の「ア：経営規模」及び「イ：売上高」を記載してください。

（7）環境負荷低減事業活動の実施体制

・実施体制：従事者3名＋臨時雇用1名
・実施責任者：神奈川 金太郎

注1 環境負荷低減事業活動の実施に必要な体制及び人員について記載してください。

2 申請者が複数の場合、関連措置実施者がいる場合には、あわせて、それぞれの役割や連携体制等について記載してください。

4 環境負荷低減事業活動に必要な資金の額及びその調達方法

申請者等の氏名又は名称：**神奈川 金太郎**

注1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載してください。

2 申請者、関連措置実施者ごとに記載することとし、必要に応じて欄を繰り返し設けてください。

使途・用途	資金調達方法	金額（千円）
堆肥散布機自走マニアスプレッダ・購入費	自己資金	2,145
ヒートポンプ・購入費	融資・国庫補助金	3,000

注1 「使途・用途」については、環境負荷低減事業活動に必要となる設備等導入資金、運転資金等の別を記載してください。なお、設備等の導入をする場合は別表2に、当該設備等の導入として施設の整備を行う場合は別表3に、それぞれ必要事項を記載してください。

2 「資金調達方法」については、自己資金・融資・補助金等の別を記載してください。株式会社日本政策金融公庫等の融資を受けることを予定している場合は、その旨を明記してください。

3 環境負荷低減事業活動の実施に当たって特例措置を活用する場合は、別表1及び各特例措置に対応した別表等に必要事項を記載してください。

5 特例措置の活用に関する事項

注 申請者、関連措置実施者ごとに別表1に記載し、添付してください。

6 環境負荷低減事業活動の実施に当たっての配慮事項

注 本計画に基づく環境負荷低減事業活動の促進の過程で、新たな環境への負荷が生じることのないよう配慮するすべての事項にチェック（レ）を付けてください。

「悪臭及び害虫の発生防止」以外すべてにチェックをしてください。

※畜産のみの該当項目のため、耕種農業では対象外。

☒ 適正な施肥

施肥は、作物に栄養を補給するために不可欠であるが、過剰に施用された肥料成分は環境に影響を及ぼす。このため、県の施肥基準や土壌診断結果等に則して肥料成分の施用量、施用方法を適切にし、効果的・効率的な施肥を行う。

☒ 適正な防除

病害虫・雑草が発生しにくい栽培環境づくりに努めるとともに、発生予察情報等を活用し、被害が生じると判断される場合に、必要に応じて防除手段を適切に組み合わせて、効果的・効率的な防除を励行する。また、農薬を用いる場合は、使用、保管は関係法令に基づき適正に行う。

☒ エネルギーの節減

温室効果ガスである二酸化炭素の排出抑制や資源の有効利用等に資するため、

ハウスの加温、穀類の乾燥など施設・機械等の使用や導入に際して、不必要・非効率的なエネルギー消費がないよう努める。

☐ 悪臭及び害虫の発生防止

家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生は、主として畜舎における家畜の飼養過程や家畜排せつ物の処理・保管過程に起因し、畜産経営への苦情発生要因の中の多くを占めることから、その防止・低減に資するため、畜舎からのふん尿の早期搬出や施設内外の清掃など、家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生を防止・低減する取組を励行する。

☒ 廃棄物の発生抑制、適正な循環利用及び適正な処分

循環型社会の形成に資するため、作物の生産に伴って発生する使用済みプラスチック等の廃棄物の処理は関係法令に基づき適正に行う。また、作物残さ等の有機物についても利用や適正な処理に努める。

☒ 生産情報の記録及び保存

生産活動の内容が確認できるよう、肥料・農薬の使用状況等の記録を保存する。

☒ 生物多様性への悪影響の防止

農林漁業は地域の自然環境を形成・維持し、生物多様性に大きな役割を果たしていることを踏まえ、水田の中干しの実施に当たって水生生物の生息環境の保全に配慮するなど、生物多様性への悪影響を防ぐよう努める。

【その他記入欄】

該当がない事項、実行できない事項がある場合には、その理由、改善予定等を記載してください。

--

(添付書類)

関連措置実施者ごとに以下の書類を添付してください。

- ☐ 関連措置実施者が行政庁の許可、認可、承認その他これらに類するもの（以下「許認可等」という。）を必要とする事業を必要とする事業を行うときは、その許認可等を受けていることを証する書類又はその許認可等の申請の状況を明らかにした書類

(別表 1)

特例措置の活用に関する事項

申請者等の氏名又は名称：神奈川 金太郎

注 1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載してください。

2 申請者、関連措置実施者ごとに作成してください。

活用する特例措置の内容		チェック	添付が必要な別表
日本政策金融公庫 等の資金の 貸付資格の認定を 必要とする場合	農業改良資金	☐	別表 2、別表 4
	畜産経営環境調和推進資金 〔処理高度化施設整備〕 〔共同利用施設整備〕	☐	別表 2、別表 5
	食品流通改善資金	☐	別表 2、別表 6
みどり投資促進税制を活用する場合		☒	別表 2

注 1 活用を予定している特例措置にチェックしてください。

2 チェックした特例措置について、該当する「添付が必要な別表」に必要事項を記載して添付してください。

3 「畜産経営環境調和推進資金」の特例を必要とする場合は、あわせて整備を図る設備等の所在地（予定所在地）が分かる図面等の資料を添付してください。

(別表 2)

環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入に関する事項

設備等を導入する者の氏名又は名称：**神奈川 金太郎**

注 1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載してください。

2 設備等の導入を行う者（関連措置実施者を含む。）ごとに作成してください。

導入時期		番号	設備等の種類・名称／型式	一体的な設備等	単価 (千円)	数量	金額 (千円)	特例措置
令和 8 年度	9 月	①	堆肥散布機（マニアスプレッダ/66 型）		2,145	1	2,145	エ
	小計						2,145	
	合計						2,145	

注 1 「設備等」とは、施設、設備、機器、装置又はプログラムのことをいいます。

2 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載してください。

3 みどり投資促進税制を活用する場合は、農林水産省のホームページに記載されている対象設備等の名称、型式等を記載してください。また、みどり投資促進税制を活用する場合において、設備等を発注又は着工し、その後、本計画の認定後に当該設備等を取得する予定の場合、発注又は着工した日がわかる書類を添付してください。

4 みどり投資促進税制の対象となる機械等と一体的に整備する建物等がある場合は、「一体的な設備等」の欄に、当該建物等と一体的に整備する機械等の番号を記入してください。

5 「特例措置」の欄には、当該設備等の導入に当たって活用予定の特例措置に応じて、下記の記号（ア～エ）を記載してください。

ア：農業改良資金

イ：畜産経営環境調和推進資金

ウ：食品流通改善資金

エ：みどり投資促進税制

6 施設を整備する場合には、必要事項を別表 3 に記載の上、これを添付してください。

参考資料：神奈川県作物別施肥基準

表 6－8 堆肥、乾燥ふんの養分含有量と有効成分量の例

種別	有機物名	水分 (%)	C/N 比	養分含有量例 (現物%)					有効化係数 (%)			有効成分量 (kg/現物 t)				
				窒素	リン酸	カリ	石灰	苦土	窒素	リン酸	カリ	窒素	リン酸	カリ	石灰	苦土
乾燥ふん	牛ふん	28	16	1.65	1.84	1.74	1.61	0.76	30	60	90	5.0	11.0	15.7	16.1	7.6
	豚ふん	24	10	2.60	4.56	1.51	3.30	1.20	70	70	90	18.2	31.9	13.6	33.0	12.0
	鶏ふん	19	7	2.96	5.20	2.43	9.16	1.15	70	70	90	20.7	36.4	21.9	91.6	11.5
家畜ふん	牛ふん	50	17	1.10	1.45	1.45	2.10	0.65	20	100	100*	2.2	14.5	14.5	21.0	6.5
	豚ふん	29	10	2.70	5.04	2.13	4.54	1.78	50	70	90	13.5	35.3	19.2	45.4	17.8
	堆肥鶏ふん	20	8	2.81	5.86	3.13	12.68	1.77	60	70	90	16.9	41.0	28.2	126.8	17.7
おがく	牛ふん	58	21	0.80	0.97	1.10	1.14	0.46	10	100	100*	0.8	1.0	11.0	11.4	4.6
ず混合堆肥	豚ふん	44	14	1.41	3.03	1.46	2.87	0.84	30	60	90	4.2	18.2	13.1	28.7	8.4
	鶏ふん	37	11	2.33	3.84	1.95	3.96	1.70	30	60	90	7.0	23.0	17.6	39.6	17.0
その他	稲わら	75	19	0.41	0.19	0.44	0.07	0.06	30	50	90	1.2	1.0	4.0	0.7	0.6
堆肥	せん定くす	64	33	0.55	0.12	0.19	1.04	0.19	0	50	90	0.0	0.6	1.7	10.4	1.9
	バーク	61	36	0.47	0.33	0.28	2.10	0.90	0	50	90	0.0	1.7	2.5	21.0	9.0
食品	生ごみ*	25	18	2.08	1.29	0.79	2.54	0.26	0*	50	90	0.0	6.5	7.1	25.4	2.6
残さ等	コーヒーかす	5	25	2.06	0.23	0.42	0.14	0.19	0	50	90	0.0	1.2	3.8	1.4	1.9
	緑茶	5	10	4.77	0.79	0.76	0.69	0.26	30	50	90	14.3	4.0	6.8	6.9	2.6

注) *生ごみ処理装置処理物は、1～2ヶ月以降に無機化に転じる。

個々の堆肥の養分含有量については、製品に添付された成分票で必ず確認する。

牛ふんを原料とする堆肥のリン酸、カリの有効化係数は、H25、29年度の試験研究成果資料に基づいて100とした。

牛ふん堆肥の窒素肥効については、熟度が低い場合、当該作に肥効が期待できない場合もあるので、注意する。

表 6－12 主な緑肥作物の特性

作物名			効果 ¹⁾	C/N比	乾物収量 (kg/10a)	養分吸収量(kg/10a)			窒素 取込or放出
						N	P2O5	K2O	
レ	ン	ゲ	肥	15前後	300～600	7～15	1～3	5～10	放出
青	刈	トリ	物・除	35 "	800～1400	20～30	3～5	50～90	取込
イ	タ	リア	物	20 "	400～600	10～20	1～4	20～40	放出
ソ	ル	ゴ	物・除	35 "	1000～3000	20～30	3～5	30～70	取込
ヘ	イ	オー	物・セ	20 "	800	20	3	35	放出
ギ	ニ	ア	物・セ・除	18 "	1000	20	7	35	放出
ク	ロ	タ	セ (ネブ)	40 "	500	10	3	17	取込
マ	リ	ー	セ (ネサ)	17	700	19			放出
ヘ	ア	リ	抑	18	600	16	5	7	放出
ナ	ギ	ナ	抑	55	900	7	3	12	取込

1) 肥＝肥効、物＝物理性改善、除＝除塩効果、セ＝センチュウ密度抑制、抑＝抑草効果

表 6－13 緑肥の養分含有量と有効成分量の例

種別	有機物名	水分 (%)	C/N 比	養分含有量例 (現物%)						有効化係数 (%)			有効成分量 (kg/現物t)				
				窒素	リン酸	カリ	石灰	苦土	窒素	リン酸	カリ	窒素	リン酸	カリ	石灰	苦土	
緑 肥	レンゲ	77	18	0.55	0.12	0.30	0.32	0.12	30	50	90	1.7	0.6	2.7	3.2	1.2	
	ソルゴ	80	22	0.28	0.10	0.78	0.06	0.10	20	50	90	0.6	0.5	7.0	0.6	1.0	
	イタリアン	78	17	0.42	0.11	0.68	0.15	0.09	30	50	90	1.3	0.6	6.1	1.5	0.9	
	トリモロコシ	81	12	0.38	0.11	0.19	0.29	0.11	30	50	90	1.1	0.6	1.7	2.9	1.1	

注) 鋤込み時の緑肥の生育ステージにより、C/N 比などが異なり、放出される養分量が異なることに留意する。